



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔

TEL 0463- 22- 8894

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,865	6.2	4,323	328.6	4,910	89.8	1,149	37.5
2022年3月期	97,777	7.5	1,008		2,586		1,838	

(注) 包括利益 2023年3月期 213百万円 ( %) 2022年3月期 1,445百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	93.65		2.4	3.3	4.2
2022年3月期	149.79		3.7	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 19百万円 2022年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	150,568	52,879	32.0	3,930.67
2022年3月期	146,906	53,160	33.2	3,971.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,235百万円 2022年3月期 48,741百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,891	6,518	843	2,621
2022年3月期	11,753	4,237	6,726	3,404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	490	26.7	1.0
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	490	42.7	1.0
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		16.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,100	6.0	2,050	18.7	2,060	24.3	1,250	35.5	101.86
通期	109,500	5.4	4,790	10.8	4,770	2.9	3,040	164.5	247.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,600,000 株	2022年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	328,383 株	2022年3月期	328,243 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,271,675 株	2022年3月期	12,271,895 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,469	3.5	2,359		2,500	215.1	1,477	67.8
2022年3月期	44,895	12.0	57		793		880	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.37	
2022年3月期	71.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	95,798		30,261		31.6		2,465.94	
2022年3月期	98,117		30,467		31.1		2,482.70	

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,261百万円 2022年3月期 30,467百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

経常利益の差異理由は、乗合事業の旅客需要が回復したことによる売上高の増加などによるものです。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(追加情報) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当期における売上高は、103,865百万円（前期比6.2%増）、営業利益は4,323百万円（前期比328.6%増）、経常利益は4,910百万円（前期比89.8%増）となりましたが、乗用事業において固定資産の減損損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は、1,149百万円（前期比37.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、4月に東海大学湘南キャンパスの通学需要増に伴い、平塚駅北口～東海大学1号館前～東海大学前駅南口間の直行便の運行を開始するとともに、1月に横浜ゴム(株)の本社移転に伴い、平塚駅北口～横浜ゴム間の直行便を開始するなど利便性の向上を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いていた旅客需要に一部回復が見られたことに加え、前期に開始した東京ディズニーリゾート®線において利用者数の動向に応じ繁忙期に増便対応を行うなど収入確保に努めたことなどにより増収となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、飲食店等の営業時間が延長されたことで夜間を中心に旅客需要の回復が見られたことにより増収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて学生団体などの需要に回復が見られたことや、契約輸送の獲得により増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は49,236百万円（前期比9.4%増）、営業利益は633百万円（前期は営業損失3,357百万円）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸事業においては、「相模原中央ビル」における新規テナントの獲得に伴い、稼働率が上昇したことにより増収となりました。

分譲事業においては、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」を完売するとともに、横浜市内を中心に戸建および宅地分譲を実施しましたが、新規分譲計画戸数の減少により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は5,907百万円（前期比24.0%減）、営業利益は2,499百万円（前期比18.3%減）となりました。

#### (自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にてトラック・バスの販売台数が増加したことに加え、既存のお客さまに対する車検や点検等メンテナンスの営業活動に努め、車両整備が増加したことにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて前期にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Cクラス」の新車販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は29,022百万円（前期比8.7%増）となりましたが、商用車の仕入原価増などにより、営業利益は723百万円（前期比17.9%減）となりました。

#### (その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にて軽油の販売単価が上昇したことに加え、大学施設や物流施設の空調設備工事を受注したことなどにより増収となりました。

資源活生事業においては、(株)アドベルにて前期に開業したペットボトルリサイクル施設「小山マテリアルリサイクルセンター」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前期に時短営業を実施していた温浴施設における利用客の反動増に加え、前期に開業した神奈中スイミング本厚木校にて新規会員の獲得を図ったことにより増収となりました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて複合オフィスビルの清掃管理業務を新規受注しましたが、設備修繕工事の受注が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、前期に開店した「箱根そばイトーヨーカドー立場店」が通期寄与したほか、「ドトールコーヒョップ」の新規出店や営業譲受などにより増収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門において団体利用が増加し、稼働率が上昇したことに加え、料飲部門において外食需要に回復が見られたことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は27,871百万円（前期比8.7%増）、営業利益は684百万円（前期比15.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、自動車販売事業の新車在庫の増加による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて6,774百万円増加し、25,205百万円となりました。

また、固定資産は、賃貸施設の建設に伴い建物及び構築物が増加したものの、減価償却による減少や、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前期末に比べて3,112百万円減少し、125,363百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて3,662百万円増加し、150,568百万円となりました。

### (負債・純資産の部)

負債は、借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて3,943百万円増加し、97,689百万円となりました。なお、借入金、社債及びリース債務残高は、前期末に比べて1,457百万円増加し、59,143百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べて280百万円減少し、52,879百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて1.2ポイント減少し、32.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて783百万円減少し、2,621百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,928百万円に、減価償却費などを加減した結果、4,891百万円の資金収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7,927百万円などにより、6,518百万円の資金支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、843百万円の資金収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	31.9	33.2	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	29.1	29.0	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	1,739.4	5.9	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	0.1	33.1	14.4

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上「第5類」へ引き下げられることなどにより持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や資源価格高騰に伴う物価の上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、109,500百万円（前期比5.4%増）、営業利益4,790百万円（前期比10.8%増）、経常利益4,770百万円（前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,040百万円（前期比164.5%増）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2023年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結純資産配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり20円を予定しており、通期では40円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

### (1)一般旅客自動車運送事業（6社）

事業の内容	会社名
乗合事業 貸切事業 乗用事業	当社、神奈川中央交通東㈱、神奈川中央交通西㈱ 神奈中観光㈱ 神奈中タクシー㈱、㈱海老名相中

### (2)不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
賃貸事業 分譲事業	当社、神奈中タクシー㈱、神中興業㈱ 当社

### (3)自動車販売事業（3社）

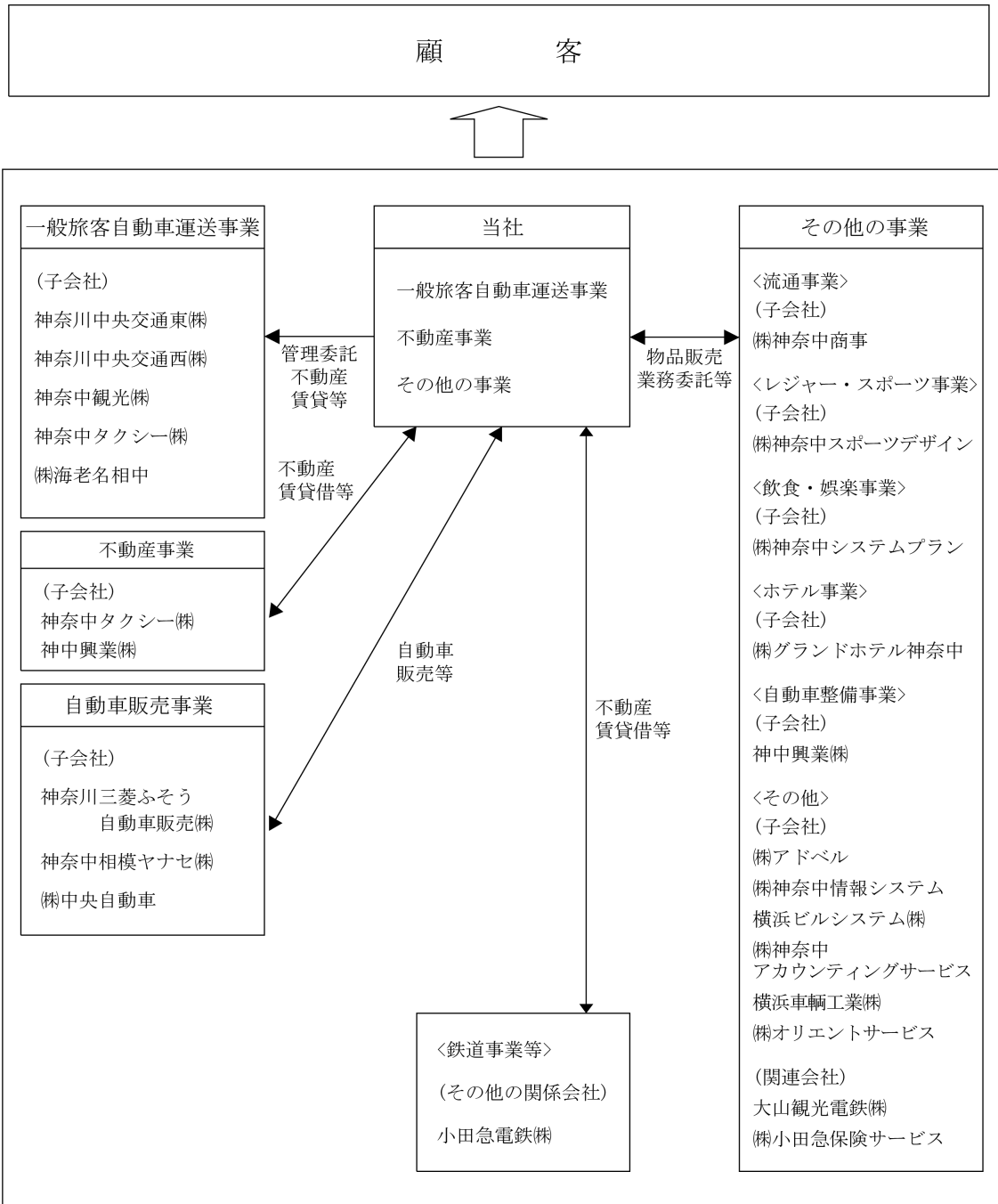
事業の内容	会社名
商用車販売事業 輸入車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、㈱中央自動車 神奈中相模ヤナセ㈱

### (4)その他の事業（14社）

事業の内容	会社名
流通事業 レジャー・スポーツ事業 飲食・娯楽事業 ホテル事業 自動車整備事業 その他	㈱神奈中商事 ㈱神奈中スポーツデザイン 当社、㈱神奈中システムプラン 当社、㈱グランドホテル神奈中 神中興業㈱ ㈱アドベル、㈱神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、 ㈱神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業㈱、㈱オリエントサービス、 大山観光電鉄㈱、㈱小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び神奈中タクシー㈱、神中興業㈱が重複しております。  
 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。  
 3. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱厚木相中は、2022年7月25日付で清算しました。  
 4. 2022年11月21日付で神奈川三菱ふそう自動車販売㈱は、㈱中央自動車の全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。  
 5. 2023年4月1日付で横浜ビルシステム㈱は、㈱オリエントサービスを吸収合併いたしました。

< 事業概況図 >





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

<p>神奈中グループ経営理念 お客様の「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。</p> <p>経営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。</li> <li>・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。</li> <li>・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

2021年4月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）」においては、「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」をありたい姿に掲げ、（1）持続的な成長を支える基盤づくり、（2）モビリティサービスの変革、（3）「ゆたかな暮らし」への貢献、を重点課題として取り組んでおります。

なお、持続可能な経営を実現させるために、本中期経営計画（2021年度～2023年度）の3ヵ年を「体質変革期」と位置づけ、厳しい経営環境下においても利益を創出できるように構造改革に取り組み、2023年度を目安に売上高営業利益率および有利子負債／EBITDA倍率を新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復させることを掲げております。

しかしながら、コロナ禍からの回復の遅れや、飛躍期に向けた設備投資の実施により、目安としていた経営指標については、現時点では未達の見通しではありますが、引き続き体質変革期の取り組みを推進し、指標の達成を目指してまいります。

経営指標	2023年度（目安）
売上高営業利益率	6.0%以上
有利子負債／EBITDA倍率	5.0倍以下

また、2023年4月に策定した、2030年度を目標とする新たな長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」に基づき、バス沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、時代の変化に柔軟に対応し、常に挑戦し続けることで、地域に新しい価値を創造していく企業に進化してまいります。

長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」ならびに中期経営計画（2021年度～2023年度）の詳細および進捗につきましては、以下の資料をご参照ください。

- ・「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の策定について  
[http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji\\_20210427.pdf](http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20210427.pdf)
- ・「Vision 2030 NEXT 神奈中」の策定について  
[https://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji\\_20230427\\_v2030.pdf](https://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji_20230427_v2030.pdf)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,604	2,829
受取手形、売掛金及び契約資産	7,910	9,499
商品及び製品	3,509	9,165
仕掛品	62	74
原材料及び貯蔵品	464	527
その他	2,914	3,139
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	18,431	25,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,744	93,558
機械及び装置	6,220	6,378
車両運搬具	39,921	39,841
土地	62,072	62,818
リース資産	9,496	8,528
建設仮勘定	1,048	306
その他	6,842	6,838
減価償却累計額	△107,799	△111,111
有形固定資産合計	108,547	107,158
無形固定資産		
	840	932
投資その他の資産		
投資有価証券	15,921	14,649
繰延税金資産	1,212	1,276
その他	1,959	1,360
貸倒引当金	△6	△14
投資その他の資産合計	19,086	17,271
固定資産合計	128,475	125,363
資産合計	146,906	150,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,479	7,474
短期借入金	10,220	18,079
リース債務	1,480	2,054
未払法人税等	643	856
賞与引当金	1,972	2,230
その他	12,251	12,757
流動負債合計	32,047	43,452
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,423	16,471
リース債務	4,561	2,538
繰延税金負債	2,990	2,809
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,878	3,797
長期預り保証金	4,348	3,835
その他	4,493	4,781
固定負債合計	61,698	54,236
負債合計	93,746	97,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	40,771	41,429
自己株式	△937	△938
株主資本合計	43,717	44,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,601	3,768
繰延ヘッジ損益	311	—
退職給付に係る調整累計額	109	91
その他の包括利益累計額合計	5,023	3,860
非支配株主持分	4,419	4,643
純資産合計	53,160	52,879
負債純資産合計	146,906	150,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	44,812	49,030
不動産事業売上高	7,763	5,898
その他の事業売上高	45,201	48,936
売上高合計	97,777	103,865
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	43,229	43,285
不動産事業売上原価	3,847	2,613
その他の事業売上原価	36,819	40,023
売上原価合計	83,896	85,921
<b>売上総利益</b>	13,880	17,943
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	8,400	9,023
一般管理費	4,471	4,595
販売費及び一般管理費合計	12,872	13,619
<b>営業利益</b>	1,008	4,323
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	261	289
助成金収入	1,544	572
その他	176	138
営業外収益合計	1,982	1,000
<b>営業外費用</b>		
支払利息	356	339
その他	48	74
営業外費用合計	404	414
<b>経常利益</b>	2,586	4,910
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	327	112
補助金収入	301	39
投資有価証券売却益	519	264
その他	73	29
特別利益合計	1,222	446
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	18
固定資産除却損	573	257
固定資産圧縮損	297	41
減損損失	51	2,108
その他	34	2
特別損失合計	959	2,428
税金等調整前当期純利益	2,849	2,928
法人税、住民税及び事業税	895	1,294
法人税等調整額	△127	267
法人税等合計	767	1,561
当期純利益	2,082	1,366
非支配株主に帰属する当期純利益	243	217
親会社株主に帰属する当期純利益	1,838	1,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,082	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,795	△825
繰延ヘッジ損益	249	△311
退職給付に係る調整額	18	△15
その他の包括利益合計	△3,527	△1,153
包括利益	△1,445	213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,683	△14
非支配株主に係る包括利益	238	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	602	39,443	△937	42,268
会計方針の変更による 累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	602	39,424	△937	42,249
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,838		1,838
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		121			121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	121	1,347	△0	1,468
当期末残高	3,160	723	40,771	△937	43,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,385	62	97	8,545	4,342	55,156
会計方針の変更による 累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,385	62	97	8,545	4,342	55,136
当期変動額						
剰余金の配当						△490
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,838
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,783	249	12	△3,521	76	△3,445
当期変動額合計	△3,783	249	12	△3,521	76	△1,976
当期末残高	4,601	311	109	5,023	4,419	53,160

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	40,771	△937	43,717
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	658	△0	657
当期末残高	3,160	723	41,429	△938	44,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,601	311	109	5,023	4,419	53,160
当期変動額						
剰余金の配当						△490
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,149
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△833	△311	△18	△1,163	224	△938
当期変動額合計	△833	△311	△18	△1,163	224	△280
当期末残高	3,768	—	91	3,860	4,643	52,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,849	2,928
減価償却費	6,608	5,873
減損損失	51	2,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△110
受取利息及び受取配当金	△263	△290
支払利息	356	339
持分法による投資損益(△は益)	1	19
固定資産除売却損益(△は益)	△247	80
固定資産圧縮損	297	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△519	△263
売上債権の増減額(△は増加)	678	△1,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,781	△5,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,442	1,982
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,426	△644
預り保証金の増減額(△は減少)	△485	△512
差入保証金の増減額(△は増加)	177	591
その他	657	777
小計	11,611	5,961
利息及び配当金の受取額	271	297
利息の支払額	△355	△340
保険金の受取額	473	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△247	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,753	4,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	△207
定期預金の払戻による収入	200	200
固定資産の取得による支出	△6,487	△7,927
固定資産の売却による収入	1,300	1,128
資産除去債務の履行による支出	△61	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	956	309
投資有価証券の償還による収入	—	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
短期貸付けによる支出	△6	△85
短期貸付金の回収による収入	66	45
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,237	△6,518



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,613	7,224
リース債務の返済による支出	△1,631	△1,569
長期借入れによる収入	3,600	400
長期借入金の返済による支出	△3,550	△4,717
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△490	△490
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,726	843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	△783
現金及び現金同等物の期首残高	2,614	3,404
現金及び現金同等物の期末残高	3,404	2,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた835百万円は、「差入保証金の増減額」177百万円、「その他」657百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業	・・・乗合事業、貸切事業、乗用事業
不動産事業	・・・分譲事業、賃貸事業
自動車販売事業	・・・商用車販売事業、輸入車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	44,812	7,763	26,159	19,042	97,777	—	97,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	11	532	6,605	7,354	△7,354	—
計	45,016	7,774	26,692	25,648	105,131	△7,354	97,777
セグメント利益又は損失 (△)	△3,357	3,058	881	590	1,174	△165	1,008
セグメント資産	60,171	38,909	19,024	38,258	156,363	△9,456	146,906
その他の項目							
減価償却費	4,534	968	468	637	6,608	—	6,608
減損損失	—	0	—	51	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336	997	420	2,679	6,434	△308	6,125

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,456百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,338百万円及びセグメント間取引消去額△19,795百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△308百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,030	5,898	28,255	20,681	103,865	—	103,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	9	766	7,190	8,173	△8,173	—
計	49,236	5,907	29,022	27,871	112,038	△8,173	103,865
セグメント利益	633	2,499	723	684	4,541	△217	4,323
セグメント資産	53,624	44,309	23,373	35,535	156,842	△6,273	150,568
その他の項目							
減価償却費	3,674	937	490	771	5,873	—	5,873
減損損失	1,993	6	—	108	2,108	—	2,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,586	4,943	273	493	9,297	△503	8,793

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,273百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,701百万円及びセグメント間取引消去額△14,975百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△503百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,971円82銭	3,930円67銭
1株当たり当期純利益	149円79銭	93円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,838	1,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,838	1,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,271	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,160	52,879
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,419	4,643
(うち非支配株主持分)	(4,419)	(4,643)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,741	48,235
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,271	12,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年4月以降、テレワーク等「新しい生活様式」の定着により旅客需要が横ばいで推移する事を前提に、会計上の見積りを行っております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。